

日 時	令和5年5月23日（火） 13:10～13:40 第2回経営会議
出席者	平原副市長、城副市長、伊地知副市長、大久保副市長、技監、政策局長、総務局長、 財政局長、市民局長
欠席者	温暖化対策統括本部長、中区長
議 題	2 全員給食に向けた中学校給食の事業者公募について【教育委員会事務局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「横浜市中期計画 2022～2025」に基づき、令和8年度の全員給食の実施に向けて、デリバリー方式により全生徒・教職員分の供給体制を確保できるよう、公募型プロポーザル方式により事業者を募集・選定する。 ・公募スキーム（案）等を事業者に示し、令和5年6月にサウンディング調査（3回目）を実施する。その結果を踏まえ、8月のプロポーザル公募実施に向けて、改めて最終的な方針を経営会議に付議する。 <p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「A区分：市有地を活用した調理・配送委託（民設民営方式による工場整備）」及び「B区分：民間工場を活用した調理・配送委託」の2区分で事業者を募る。 ・「中期計画 2020～2025」の附帯意見を踏まえ、A区分で新設する工場は「横浜市の中学校給食事業推進拠点（仮称）」として位置付ける。B区分の公募では、民間事業者による自主的な市内工場の新設等を喚起する。 ・令和6・7年度の想定食数を確保するため、約18,000食（約20%）分を増強する追加事業者の公募を同時に行う。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が財政負担する前提として、公的役割、機能、位置付け等を整理すること。 ・コスト縮減など、民間事業者独自のアイデアの提案をきちんと促すこと。 <p>【結論】</p> <p><u>主な意見を踏まえつつ、局案について了承。</u></p>